



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <https://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 栗和田 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,588,375	21.1	155,713	53.1	160,289	54.6	106,733	43.6
2021年3月期	1,312,085	11.8	101,726	34.8	103,666	28.7	74,342	57.2

(注) 包括利益 2022年3月期 132,534百万円 (42.5%) 2021年3月期 92,981百万円 (81.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	168.02	—	23.9	18.7	9.8
2021年3月期	117.03	—	19.0	13.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 126百万円 2021年3月期 629百万円

(注) 1. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	921,793	511,902	53.8	781.33
2021年3月期	790,259	404,845	50.4	627.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 496,341百万円 2021年3月期 398,342百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	81,822	△45,270	△25,372	87,398
2021年3月期	121,294	504	△121,931	69,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	36.00	—	17.00	—	22,232	29.9	5.7
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	31,762	29.8	7.1
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	26.00	51.00		33.7	

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 特別配当10円00銭
2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、2021年3月期の年間配当金合計は「—」と記載しております。
3. 配当予想の修正については、本日(2022年4月28日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	810,000	11.6	61,000	3.6	61,000	3.7	41,000	2.9	64.54
通期	1,650,000	3.9	142,000	△8.8	143,000	△10.8	96,000	△10.1	151.12

- (注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 一社 (社名) —、除外 一社 (社名) —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	640,394,400株	2021年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	5,142,512株	2021年3月期	5,169,214株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	635,243,103株	2021年3月期	635,225,041株

(注) 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・当社は、2022年5月6日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）への感染対策やワクチン接種が進み、経済社会活動が持ち直しの動きを見せたものの、変異株による感染が拡大し、経済活動が再び制限されるなど厳しい状況が続きました。

物流業界におきましては、2022年1月以降、まん延防止等重点措置が全国各地で順次適用されたことで、企業活動の持ち直しの動きにやや足踏みが見られる一方で、「eコマース」（以下「EC」という）等の通信販売の出荷は引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、2020年3月期から2022年3月期までの中期経営計画「Second Stage 2021」の最終年度として、進化する物流ソリューションの提供を目的としたグループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」（以下「GOAL」という）による提案領域の拡大を図ってまいりました。また、「社会を支える物流企業としてSDGsへの貢献」を重点施策の一つに掲げ、環境負荷の低減に向けてTCFD提言に沿ったシナリオ分析を実施し、財務に与えるインパクト等を明確化するなど、ESGの取組みを積極的に行いました。その結果、第4四半期連結会計期間において、世界的なESG評価機関であるMSCI社から最高評価である「AAA」を獲得いたしました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、EC市場規模の拡大を背景に、宅配便の個数は堅調に推移いたしました。また、当社の連結子会社である佐川急便株式会社と日本郵便株式会社との間で、持続可能な輸配送の実現に向け、幹線輸送の共同化などの取組みを開始いたしました。ロジスティクス事業におきましては、海上コンテナ不足や旅客機の減便などによるサプライチェーンの混乱が継続し、海上・航空運賃が高止まりする中、コンテナスペースの確保に注力し、顧客の旺盛な需要に対応いたしました。不動産事業におきましては、計画的に保有不動産を売却いたしました。その他の事業におきましては、BPO (Business Process Outsourcing) 取引が増加いたしました。自動車の販売及び「e-コレクト（代金引換サービス）」が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益1兆5,883億75百万円（前期比21.1%増）、営業利益1,557億13百万円（同53.1%増）、経常利益1,602億89百万円（同54.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,067億33百万円（同43.6%増）となり、中期経営計画「Second Stage 2021」の経営目標である「事業基盤の強化」を達成するとともに、業績についても当初の計画を大きく上回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	1,403	1,423	20	1.4
飛脚宅配便 (百万個)	1,347	1,369	21	1.6
その他 (百万個)	55	54	△1	△2.1

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返されたことで経済活動が制限され、BtoBの取扱個数は前年並みとなりました。一方で、BtoCの取扱個数は、新たな生活様式が定着したことにより、物販系EC化率が更に上昇したことを主要因に増加いたしました。加えて、「GOAL」による提案営業の成果として、「TMS (Transportation Management System)」（以下「TMS」という）が好調に推移いたしました。また、「Xフロンティア」の安定的な運営や、各種デジタル化の推進及び宅配便における集配体制の強化など、継続的な生産性向上に取り組むことで、収益力を強化いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は1兆431億86百万円（前期比2.8%増）、営業利益は932億11百万円（同30.4%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、世界的な海上コンテナ不足に対する解決の目処が立たないことで、航空貨物のスペースもひっ迫し、グローバルサプライチェーンの混乱は継続いたしました。これにより、海上・航空運賃が高止まりを続ける中、当社の連結子会社であるEXPOLANKA HOLDINGS PLCでは、安定的にコンテナスペースを確保し、顧客の旺盛な需要に対応いたしました。国内におきましても、「GOAL」による包括的なソリューション提案により、3PL（サードパーティー・ロジスティクス）等の新規案件を受託いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は4,770億31百万円（前期比129.6%増）、営業利益は484億59百万円（同280.2%増）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、計画的に保有不動産を売却いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は112億92百万円（前期比50.6%減）、営業利益は66億12百万円（同41.6%減）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、BPO取引が増加いたしました。自動車販売及び「e-コレクト」が減少いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は568億64百万円（前期比14.5%減）、営業利益は46億58百万円（同10.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,896億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ860億63百万円増加いたしました。主な要因は、営業収益の増加により受取手形、営業未収金及び契約資産が600億92百万円（前連結会計年度末の受取手形及び営業未収金との比較）、現金及び預金が182億32百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は5,321億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ454億69百万円増加いたしました。主な要因は、大阪市淀川区の土地取得等に伴い土地が208億53百万円、時価評価等により投資有価証券が104億62百万円、「SGリアルティ東大阪」の竣工等に伴い建物及び構築物が98億5百万円、車両運搬具が79億73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,217億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,315億33百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,778億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ256億85百万円増加いたしました。主な要因は、営業費用の増加により支払手形及び営業未払金が139億91百万円、短期借入金が167億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は1,320億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7百万円減少いたしました。主な要因は、有利子負債が95億70百万円減少した一方で、繰延税金負債の増加等によりその他固定負債が77億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,098億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ244億77百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,119億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,070億56百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が1,067億33百万円、その他有価証券評価差額金が157億33百万円、非支配株主持分が90億57百万円それぞれ増加した一方で、剰余金の配当235億3百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.8%となり、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ182億32百万円増加し873億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は818億22百万円（前期比32.5%減）となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前当期純利益1,606億22百万円を計上した一方で、支出要因として売上債権の増加額879億40百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は452億70百万円（前期は5億4百万円の収入）となりました。

主な要因は、支出要因として有形固定資産の取得による支出532億67百万円、無形固定資産の取得による支出61億93百万円をそれぞれ計上した一方で、収入要因として投資有価証券の売却による収入151億29百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は253億72百万円（前期は1,219億31百万円の支出）となりました。

主な要因は、支出要因として長期借入金の返済による支出241億30百万円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、感染症による落ち込みから回復基調にありますが、世界的な海上コンテナ需給のひっ迫による部品・原材料不足、物流コストの増加に伴う資源価格の上昇及び地政学リスクの拡大などにより、先行きの不透明感が更に強まりました。

物流業界におきましては、国内外のEC市場は安定した成長が見込まれ、宅配便や越境ECに対する社会的ニーズは一層の高まりを見せると想定しております。一方で、海上コンテナ不足解消の目処が立たないことに加え、航空輸送の混乱も生じており、グローバルフレイトフォワードリング市場は混迷を深めております。

このような状況のもと、当社グループは新長期ビジョン「Grow the new Story. 新しい物流で、新しい社会を、共に育む。」を策定いたしました。業界の枠を超えた多様なパートナーとの協業により新たな物流を創ることで、未来につながる価値の創出を目指してまいります。また、2030年に向けた中長期ビジョンの最初の3か年として、新中期経営計画「SGH Story 2024」（2023年3月期から2025年3月期までの3か年計画）も発表いたしました。アライアンスを含めた国内外輸配送ネットワークの強化、脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスの推進等、持続可能な成長を実現する次世代の競争優位性の創出に邁進してまいります。

デリバリー事業では、宅配便のサービス向上と効率化による収益性の向上を目指すとともに、ロジスティクス事業と一体でTMS・3PLネットワークの拡充を進めてまいります。ロジスティクス事業では、ソリューションの高度化や、海外向けサービスの強化を進めてまいります。不動産事業では、最適なグループインフラの構築に向けた継続的な開発・運営管理に取り組んでまいります。

(連結業績見通し)

営業収益	1兆6,500億円
営業利益	1,420億円
経常利益	1,430億円
親会社株主に帰属する当期純利益	960億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきまして、経営の重要課題の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目途、翌事業年度からは連結配当性向30%以上、前事業年度からの増配を目標として配当していくことを基本方針としております。

当社は、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主等に対して剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、2022年5月20日開催の取締役会において1株当たり30.0円とする決議を行う予定です。

なお、中間配当金を1株当たり20.0円といたしましたので、年間配当金は1株当たり50.0円（連結配当性向29.8%）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金25.0円、期末配当金26.0円、年間で51.0円とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神「飛脚の精神(こころ)」のもと、

- 一. お客様と社会の信頼に応え 共に成長します
- 一. 新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
- 一. 常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します

を企業理念とし、お客様から「安心」「満足」「信頼」をいただけるサービス・品質向上を図っております。今後も社会の変化・顧客のニーズに迅速に対応し、トータルなソリューションの提供を実現させ、一層社会に必要とされる企業体を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

現在の我が国における物流事業環境は、コロナ禍に端を発した新たな生活様式の浸透により、EC市場は急速に拡大し、宅配便に対する社会のニーズがますます高まっております。マクロ環境におきましては、気候変動による激甚災害が世界的に増加する中、企業における脱炭素の取組みがより一層求められております。また、少子高齢化を背景に労働需給が一段とひっ迫する中、長時間労働の是正や同一労働同一賃金を目的とした働き方改革関連法が順次施行されております。

このような環境の中、当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」を新たに策定し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(中期経営計画の経営戦略)

- ① 総合物流ソリューションの高度化
- ② 競争優位創出につながる経営資源の拡充
- ③ ガバナンスの更なる高度化

(2025年3月期計数目標)

営業収益	1兆6,500億円
営業利益	1,600億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050億円

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「SGH Story 2024」では、「持続可能な成長を実現する次世代の競争優位性創出」を基本方針に掲げ、次の経営戦略に取り組んでまいります。

① 総合物流ソリューションの高度化

- ・脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスの推進

世界的な気候変動問題への意識は一層高まりを見せており、日本国内においても政府による削減目標の引き上げ、コーポレートガバナンスコード改訂による気候変動対応の開示等への対応が必要となってまいります。

このような環境下において、当社グループが提供する物流ソリューションを通じて、お客様にとってより効率的なサプライチェーンの構築、社会・環境課題の解決に貢献していくことを目指してまいります。加えて、車両のEV化や再生可能エネルギー創出への施設投資など、自社の取組みを進めることによりお客様の温室効果ガス削減にも寄与してまいります。

- ・TMS・3PLネットワークの拡充と周辺ソリューションの高度化

EC貨物の増加を背景に国内の宅配便市場は成長が続き、お客様のサービス差別化において物流は大きな役割を担っており、運送事業者へ求めるロジスティクス高度化への要求は高まりを見せております。

佐川急便株式会社を中心とした当社グループの顧客基盤と、グループ横断の営業チーム「GOAL」を強みとして、TMS・3PLソリューションによりお客様のサプライチェーン全体へと提案領域を広げてまいります。より最適な物流提案を実現し、お客様の抱える物流課題の解決を図ってまいります。

- ・国際・海外向けサービスの強化

国際サービスでは、日本国内の営業リソース及び集配ネットワークを強みに、国際通販・国際TMS・国際エクスプレス等、日本発着貨物の獲得を強化してまいります。また、海外サービスでは、アジア発のフォワーディング事業を中心に新規レーンの拡大と既存顧客のウォレットシェア拡大により、取扱貨物量の増加に取り組んでまいります。

- ・宅配便のサービス向上と効率化による収益性向上

宅配便サービスは、感染症に端を発したEC化の加速により、取扱個数は今後も増加すると想定しております。一方で、低価格帯のポストインサービスの急伸、大手ECプラットフォームの自社配送網拡大及び異業種からの新たな参入など、競争の激化が見込まれます。

このような環境下において、市場成長を見据えたキャパシティ向上への投資、業務効率化を実現するDX投資を加速させ、サービス向上と収益性向上による宅配便の安定的事業成長を目指してまいります。

② 競争優位創出につながる経営資源の拡充

- ・アライアンスを含めた国内外輸配送ネットワークの強化

宅配便以外の収益拡大に向けたネットワークの強化においては、自社の力だけではなくパートナーとのアライアンスを積極的に進めることで、多様で高品質なサービスの提供とネットワークの強化による拡販を目指してまいります。

宅配便におきましては、市場成長による取扱個数増加への対応として、中継センターの拡充、営業所への最適投資及びアライアンス企業の増加による戦力増強に取り組んでまいります。

- ・人的資本への投資及びエンゲージメントの向上

次世代の競争優位を創出するための「人材」への投資として、グローバルやDX等の専門人材の獲得及び育成に注力してまいります。また、各種制度や教育の充実を図り、新しいことに挑戦できる企業風土を醸成してまいります。

- ・DXへの投資による競争優位の創出

社会・顧客の課題解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、「デジタル基盤の進化」、「業務の効率化」、「サービスの強化」の3つの施策に取り組んでまいります。また、R&Dによる新たな事業モデルの研究等、将来の競争優位を高めるための取組みも同時に進めてまいります。

- ・オープンイノベーションなどによる新たな価値の創造

スタートアップや異業種企業が持つ革新的アイデア、テクノロジー及びITソリューションなどのノウハウと、当社グループが持つリソースを融合し、新たな価値の創造を目指してまいります。

③ ガバナンスの更なる高度化

- ・グローバル化に対応したガバナンスの構築

事業規模が急拡大した当社の連結子会社であるEXPOLANKA HOLDINGS PLCにおきましては、J-SOX対応等、管理体制を高度化してまいります。また、海外現地法人のガバナンスの一層の強化に取り組み、内部統制の定着化を推進してまいります。

- ・コンプライアンスの継続的な高度化

不正不祥事（ハラスメント含む）の発見から対応、再発防止までのサイクルを高度化するとともに、コンプライアンス意識向上への教育等、コンプライアンス体制の更なる強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を実施しておりますが、適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,165	87,398
受取手形及び営業未収金	186,300	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	246,393
販売用不動産	27,520	26,606
商品及び製品	587	665
仕掛品	357	387
原材料及び貯蔵品	2,283	2,051
その他	18,692	27,893
貸倒引当金	△1,284	△1,708
流動資産合計	303,622	389,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,794	103,600
機械及び装置（純額）	40,029	40,784
車両運搬具（純額）	34,950	42,923
土地	150,134	170,987
リース資産（純額）	11,048	10,386
建設仮勘定	8,205	1,173
その他（純額）	14,661	17,408
有形固定資産合計	352,823	387,263
無形固定資産		
のれん	4,015	2,343
ソフトウェア	12,701	12,623
リース資産	3	21
その他	8,166	9,492
無形固定資産合計	24,887	24,481
投資その他の資産		
投資有価証券	62,250	72,712
繰延税金資産	20,707	21,619
その他	27,451	27,403
貸倒引当金	△1,484	△1,375
投資その他の資産合計	108,925	120,361
固定資産合計	486,636	532,106
資産合計	790,259	921,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	79,757	93,749
短期借入金	13,678	30,405
1年内返済予定の長期借入金	22,092	26,301
リース債務	5,784	5,941
未払法人税等	24,515	29,147
預り金	30,112	29,106
賞与引当金	24,534	25,210
役員賞与引当金	44	47
その他	51,647	37,942
流動負債合計	252,169	277,854
固定負債		
長期借入金	72,535	60,114
リース債務	9,680	12,530
その他の引当金	317	438
退職給付に係る負債	35,829	35,887
資産除去債務	6,915	7,374
その他	7,965	15,690
固定負債合計	133,244	132,036
負債合計	385,413	409,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	—	69
利益剰余金	376,550	458,215
自己株式	△1,168	△1,162
株主資本合計	387,264	469,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,951	27,685
為替換算調整勘定	△818	△111
退職給付に係る調整累計額	△55	△238
その他の包括利益累計額合計	11,078	27,335
非支配株主持分	6,503	15,560
純資産合計	404,845	511,902
負債純資産合計	790,259	921,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	1,312,085	1,588,375
営業原価	1,163,195	1,376,284
営業総利益	148,889	212,090
販売費及び一般管理費	47,163	56,376
営業利益	101,726	155,713
営業外収益		
受取利息	86	99
受取配当金	459	794
持分法による投資利益	629	126
為替差益	37	3,076
受取手数料	221	224
受取助成金	185	184
受取保険配当金	1,212	1,290
その他	969	877
営業外収益合計	3,801	6,673
営業外費用		
支払利息	1,251	1,400
その他	610	696
営業外費用合計	1,861	2,097
経常利益	103,666	160,289
特別利益		
固定資産売却益	155	188
投資有価証券売却益	11,334	2,471
収用補償金	—	380
特別利益合計	11,490	3,040
特別損失		
固定資産売却損	100	267
固定資産除却損	432	251
減損損失	※1 2,652	—
のれん償却額	—	※2 2,095
その他	182	92
特別損失合計	3,368	2,707
税金等調整前当期純利益	111,788	160,622
法人税、住民税及び事業税	34,248	43,272
法人税等調整額	△3,121	850
法人税等合計	31,126	44,122
当期純利益	80,662	116,499
非支配株主に帰属する当期純利益	6,319	9,766
親会社株主に帰属する当期純利益	74,342	106,733

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	80,662	116,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,289	15,733
為替換算調整勘定	1,051	511
退職給付に係る調整額	△233	△182
持分法適用会社に対する持分相当額	1,212	△28
その他の包括利益合計	12,319	16,034
包括利益	92,981	132,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,530	122,990
非支配株主に係る包括利益	6,451	9,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,882	40,832	333,540	△1,168	385,088
当期変動額					
剰余金の配当			△18,421		△18,421
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,342		74,342
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		0	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△40,834	△10,696		△51,530
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減			123		123
持分法適用関連会社の 減少に伴う利益剰余金 減少高			△2,338		△2,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△40,832	43,009	△0	2,175
当期末残高	11,882	—	376,550	△1,168	387,264

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,582	11	△3,532	828	△1,110	39,104	423,082
当期変動額							
剰余金の配当							△18,421
親会社株主に帰属する 当期純利益							74,342
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△51,530
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減							123
持分法適用関連会社の 減少に伴う利益剰余金 減少高							△2,338
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,369	△11	2,713	△883	12,188	△32,601	△20,412
当期変動額合計	10,369	△11	2,713	△883	12,188	△32,601	△18,236
当期末残高	11,951	—	△818	△55	11,078	6,503	404,845

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,882	—	376,550	△1,168	387,264
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,563		△1,563
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,882	—	374,986	△1,168	385,700
当期変動額					
剰余金の配当			△23,503		△23,503
親会社株主に帰属する 当期純利益			106,733		106,733
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		69		6	75
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	69	83,229	5	83,305
当期末残高	11,882	69	458,215	△1,162	469,005

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	11,951	△818	△55	11,078	6,503	404,845
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,563
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,951	△818	△55	11,078	6,503	403,282
当期変動額						
剰余金の配当						△23,503
親会社株主に帰属する 当期純利益						106,733
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	15,733	706	△182	16,257	9,057	25,314
当期変動額合計	15,733	706	△182	16,257	9,057	108,619
当期末残高	27,685	△111	△238	27,335	15,560	511,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,788	160,622
減価償却費	25,865	30,344
減損損失	2,652	—
のれん償却額	531	2,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,945	665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△529	652
その他の引当金の増減額 (△は減少)	199	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△349	△126
受取利息及び受取配当金	△546	△894
支払利息	1,251	1,400
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,334	△2,471
為替差損益 (△は益)	△98	3,344
持分法による投資損益 (△は益)	△629	△126
固定資産売却損益 (△は益)	△54	79
固定資産除却損	432	251
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,786	△87,940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,971	1,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,367	21,495
預り金の増減額 (△は減少)	△1,871	△1,109
その他	19,359	△9,247
小計	143,164	121,162
利息及び配当金の受取額	1,240	880
利息の支払額	△1,287	△1,408
法人税等の支払額	△21,823	△38,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,294	81,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,189	△53,267
有形固定資産の売却による収入	303	1,601
無形固定資産の取得による支出	△5,787	△6,193
投資有価証券の取得による支出	△20	△436
投資有価証券の売却による収入	—	15,129
関係会社株式の売却による収入	69,754	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△236	△1,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末 払分の支払による支出	△3,814	—
差入保証金の差入による支出	△1,392	△783
差入保証金の回収による収入	978	607
その他	△89	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	504	△45,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,400	13,599
長期借入れによる収入	20,031	15,710
長期借入金の返済による支出	△22,195	△24,130
リース債務の返済による支出	△5,675	△6,574
配当金の支払額	△18,418	△23,499
非支配株主への配当金の支払額	△2,968	△554
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△87,711	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に対する前 期末払分の支払による支出	△653	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	61	—
その他	△1	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,931	△25,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	7,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458	18,232
現金及び現金同等物の期首残高	68,706	69,165
現金及び現金同等物の期末残高	69,165	87,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 123社

主要な連結子会社の名称

佐川急便株式会社	佐川ヒューモニー株式会社
SGムービング株式会社	株式会社ワールドサプライ
佐川グローバルロジスティクス株式会社	SGHグローバル・ジャパン株式会社
SGリアルティ株式会社	佐川アドバンス株式会社
SGモータース株式会社	SGシステム株式会社
SGフィルダー株式会社	SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.
EXPOLANKA HOLDINGS PLC	上海虹迪物流科技有限公司
EXPO FREIGHT PRIVATE LIMITED	EFL GLOBAL LLC
EFL Container Lines, LLC	SG SAGAWA USA, INC.
EXPOLANKA FREIGHT (VIETNAM) LTD	SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO., LTD.
SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD.	EXPOLANKA (PRIVATE) LIMITED
EXPOLANKA FREIGHT (PRIVATE) LIMITED	E F L HUB (PVT) LTD
Expo Freight (Shanghai) Limited	Expofreight (Hong Kong) Limited
保利佐川物流有限公司	佐川急便(香港)有限公司
Expofreight (Shenzhen) Limited.	上海保利佐川物流有限公司
昆山虹迪供応錬科技有限公司	EXPOLANKA FREIGHT DUBAI (L. L. C)
PT EFL GLOBAL INDONESIA	SG SAGAWA AMERIOD PTE. LTD.
EFL GLOBAL LOGISTICS (PTE.) LTD.	EXPOLANKA FREIGHT (CAMBODIA) LIMITED
EXPOLANKA FREIGHT LTD	EFL MALAYSIA SDN. BHD.

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、子会社9社を増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含め、子会社1社を減少したことにより連結の範囲から除外しております。

PT EFL GLOBAL INDONESIAは、2021年6月にPT. EXPO FREIGHT INDONESIAから社名変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

国家能源集团格尔木光伏发电有限公司

(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の手続に関する特記事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

保利佐川物流有限公司をはじめ在外連結子会社及び持分法適用の関連会社 計16社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

- ・販売用不動産、商品、製品、仕掛品
主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ・原材料
主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ・貯蔵品
主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ. その他の引当金

内訳は次のとおりであります。

- ・役員株式給付引当金

内規に基づく取締役及び執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時に費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）で定額法により償却しております。ただし、金額の重要性が乏しい場合は、のれんの生じた連結会計年度の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ロ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループの中核事業であるデリバリー事業に係る運送収入など一部の取引について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当連結会計年度から「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	金額
岡山県勝田郡	処分予定資産	建物及び構築物、土地	614
千葉県市川市	処分予定資産	建物及び構築物、土地	351
富山県富山市	処分予定資産	土地	73
北海道北見市	処分予定資産	建物及び構築物、土地	53
青森県青森市	処分予定資産	建物及び構築物、土地	29
広島市佐伯区	遊休資産	建物及び構築物、土地	560
大阪市此花区	遊休資産	建物及び構築物、土地	453
東京都江東区	遊休資産	建物及び構築物	339
長野県長野市	遊休資産	土地	165
大阪市阿倍野区	遊休資産	建物及び構築物、土地	12
合計			2,652

当社グループは、原則として事業用資産及びのれんについては事業セグメント又は事業所を基準とし、処分予定資産、遊休不動産等については、物件単位ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、翌連結会計年度以降の処分を予定している資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,652百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物662百万円、土地1,989百万円であります。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額及び売却予定価額に基づき算定しております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

※2 のれん償却額

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社出資金の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社の当社傘下の連結子会社を商品及びサービスの内容に応じて3つの事業に区分し、経営管理を行っております。

したがって、当社グループは当該区分を基礎とした、「デリバリー事業」、「ロジスティクス事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要商品及びサービス

報告セグメント	主要商品及びサービス
デリバリー事業	宅配便（飛脚宅配便、飛脚ラージサイズ宅配便、飛脚クール便、特定信書便、納品代行）、メール便（飛脚ゆうメール、飛脚ゆうパケット便）、TMS（飛脚国際宅配便、引越、ルート配送、チャーター輸送、設置輸送、美術品輸送、食品輸送）
ロジスティクス事業	流通加工、物流システム構築、在庫保管・入出庫管理、物流センター運営、TMS（ルート配送、チャーター輸送、国際宅配便）、国際航空・海上輸送、通関代行
不動産事業	不動産賃貸・管理、不動産開発、資産管理・運用、再生可能エネルギー供給

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から当該会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各報告セグメントにおける当連結会計年度の「外部顧客への営業収益」及び「セグメント利益（営業利益）」への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	デリバリー 事業	ロジス ティクス 事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,014,952	207,808	22,851	66,472	1,312,085	—	1,312,085
セグメント間の内部営業収益又は振替高	42,599	10,223	2,134	44,000	98,958	△98,958	—
計	1,057,551	218,032	24,986	110,473	1,411,043	△98,958	1,312,085
セグメント利益	71,496	12,745	11,314	4,209	99,766	1,959	101,726
セグメント資産	567,242	119,488	71,502	82,299	840,532	△50,273	790,259
その他の項目							
減価償却費	18,179	3,605	1,608	1,318	24,711	1,153	25,865
持分法適用会社への投資額	—	1,175	—	—	1,175	—	1,175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,569	10,846	1,356	1,882	71,654	608	72,262

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,959百万円には、セグメント間取引消去10,597百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,638百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△50,273百万円には、セグメント間取引消去△139,856百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産89,583百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額1,153百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額608百万円は、セグメント間取引消去又は振替高△263百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額871百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デリバリー事業」において1,686百万円、「その他」において965百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	デリバリー 事業	ロジス ティクス 事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,043,186	477,031	11,292	56,864	1,588,375	—	1,588,375
セグメント間の内部営業収益又は振替高	45,664	15,598	2,234	44,811	108,309	△108,309	—
計	1,088,850	492,630	13,527	101,676	1,696,685	△108,309	1,588,375
セグメント利益	93,211	48,459	6,612	4,658	152,942	2,771	155,713
セグメント資産	595,410	212,174	97,643	79,668	984,896	△63,103	921,793
その他の項目							
減価償却費	21,273	5,055	1,603	1,382	29,314	1,029	30,344
持分法適用会社への投資額	—	1,295	—	—	1,295	—	1,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,140	14,097	18,495	741	68,475	1,442	69,917

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,771百万円には、セグメント間取引消去11,029百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,258百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△63,103百万円には、セグメント間取引消去△168,496百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産105,393百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額1,029百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,442百万円は、セグメント間取引消去又は振替高693百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額749百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ロジスティクス事業」において、のれん償却額2,095百万円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	627.09円	781.33円
1株当たり当期純利益	117.03円	168.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	74,342	106,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	74,342	106,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,225	635,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。